

株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定期株主総会	10月 7月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
配当金支払株主確定日	期末配当金 7月31日 中間配当金 1月31日
単元株式数	100株
上場市場	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.samco.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料) ※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。 ○電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) ○インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

最新のトピックスをはじめ、財務情報や会社情報を掲載しております。製品・アプリケーションの紹介や広報誌「サムコナウ」など、掲載内容を充実させております。当社をよりご理解いただくためにもぜひアクセスしてください。

<http://www.samco.co.jp/>



トップページ

サムコナウ

SAMCO®
サムコ 株式会社

証券コード 6387

BUSINESS REPORT 2016

第37期 中間報告書
2015.08.01 ▶ 2016.01.31



SAMCO®



平成28年4月
代表取締役会長兼社長 **辻 理**

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の世界的な需要拡大を背景にした設備投資に加え、当社の関わる化合物半導体を用いた新たなモバイル機器や車載センサーなどの電子部品分野、あるいはMEMS (Micro Electro Mechanical Systems=微小電気機械素子) といった先端分野での研究開発投資が、幅広い企業で進みつつあります。一方で、中国市場の成熟化や新興国市場の減速による先行きへの懸念から、一部の企業では投資判断を先延ばしにする動きも見られます。台湾や中国、韓国での生産設備投資につきましては慎重な姿勢が続いておりますが、景気回復が続く北米では新たな技術開発、商品化に伴う設備投資が活発化しております。

このような状況の下、国内市場は電子部品分野の高周波フィルター用途、MEMS用途で販売を伸ばし、国内売上高は2,231百万円（前年同期比70.2%増）となりました。海外市場は引き続きアジア市場を中心であり、輸出販売高は691百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

以上の結果、当中間期における業績は、売上高が2,923百万円（前年同期比59.8%増）、営業利益は472百万円（前年同期は26百万円）となりました。また、円高の影響による為替差損34百万円（前年同期は為替差益124百万円）が発生し、新株式発行による株式交付費11百万円を計上したことから、経常利益は421百万円（前年同期比177.0%増）、中間純利益は274百万円（前年同期比173.0%増）となりました。

今後も更なる業績の向上と業務の拡大を図り、企業価値を高めることで皆様方のご期待にお応えする所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申しあげます。

なお、配当につきましては、通期での実施を予定しておりますので、株主の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申しあげます。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。当社第37期中間期（第2四半期累計期間：平成27年8月1日～平成28年1月31日）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申しあげます。

当中間期におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益が改善しているものの、個人消費が伸び悩み、景気回復は緩やかなものとなりました。世界経済では、米国や欧州は堅調な個人消費により緩やかな成長が続いておりますが、経済成長減速が顕著になり株式市場の乱高下もあった中国などの新興国経済が及ぼす影響により、世界経済全体は先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の世界的な需要拡大を背景にした設備投資に加え、当社の関わる化合物半導体を用いた新たなモバイル機器や車載センサーなどの電子部品分野、あるいはMEMS (Micro Electro Mechanical Systems=微小電気機械素子) といった先端分野での研究開発投資が、幅広い企業で進みつつあります。一方で、中国市場の成熟化や新興国市場の減速による先行きへの懸念から、一部の企業では投資判断を先延ばしにする動きも見られます。台湾や中国、韓国での生産設備投資につきましては慎重な姿勢が続いておりますが、景気回復が続く北米では新たな技術開発、商品化に伴う設備投資が活発化しております。

このような状況の下、国内市場は電子部品分野の高周波フィルター用途、MEMS用途で販売を伸ばし、国内売上高は2,231百万円（前年同期比70.2%増）となりました。海外市場は引き続きアジア市場を中心であり、輸出販売高は691百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

以上の結果、当中間期における業績は、売上高が2,923百万円（前年同期比59.8%増）、営業利益は472百万円（前年同期は26百万円）となりました。また、円高の影響による為替差損34百万円（前年同期は為替差益124百万円）が発生し、新株式発行による株式交付費11百万円を計上したことから、経常利益は421百万円（前年同期比177.0%増）、中間純利益は274百万円（前年同期比173.0%増）となりました。

今後も更なる業績の向上と業務の拡大を図り、企業価値を高めることで皆様方のご期待にお応えする所存です。

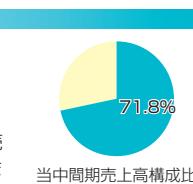
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申しあげます。

なお、配当につきましては、通期での実施を予定しておりますので、株主の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申しあげます。

品目別販売状況

エッティング装置

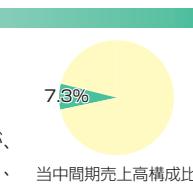
売上高 2,098百万円
前年同期比 77.2%増



国内外での高周波デバイス生産用途向けの販売の好調により、売上高は2,098百万円となりました。

CVD装置

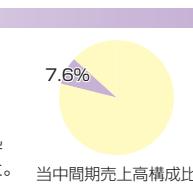
売上高 212百万円
前年同期比 3.0%減



国内の電子部品分野の販売が落ち込みましたが、海外のオプトエレクトロニクス分野の好調により、売上高は212百万円となりました。

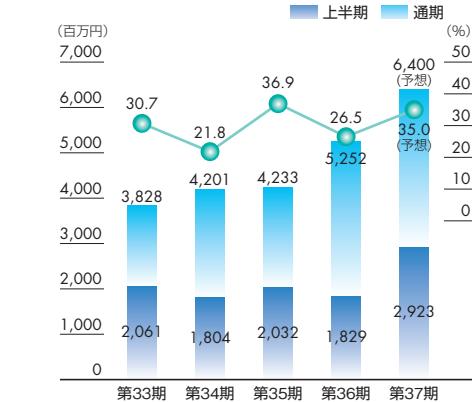
洗浄装置

売上高 223百万円
前年同期比 35.3%増

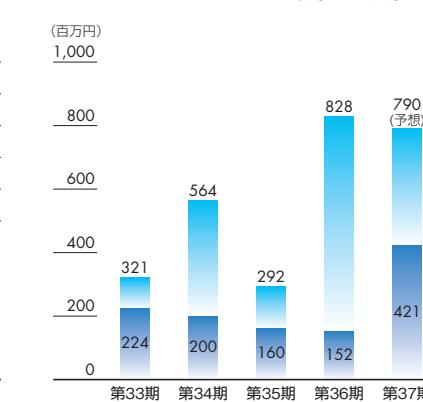


国内、海外ともに電子部品分野と実装・表面処理分野が伸び、売上高は223百万円となりました。

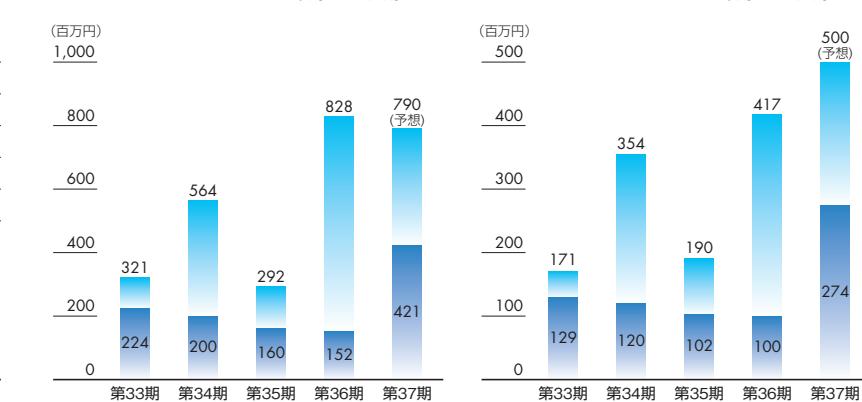
売上高・海外輸出割合



経常利益



中間(当期)純利益



財務諸表

貸借対照表

								単位：千円（未満切り捨て）			
科 目	当 中 間 期 (平成28年1月31日現在)	前 中 間 期 (平成27年1月31日現在)	前 期 (平成27年7月31日現在)	科 目	当 中 間 期 (平成28年1月31日現在)	前 中 間 期 (平成27年1月31日現在)	前 期 (平成27年7月31日現在)				
(資 産 の 部)											
流 動 資 産	7,181,536	5,457,398	6,317,309	流 動 負 債	1,827,429	1,511,099	1,985,346				
現 金 及 び 預 金	4,607,785	3,288,949	3,050,158	買 掛 金	634,384	469,277	685,564				
受 取 手 形	85,245	102,500	56,863	短 期 借 入 金	800,000	800,000	800,000				
売 掛 金	1,684,149	1,410,863	2,377,932	未 払 金	74,742	86,912	87,396				
た な 卸 資 産	800,724	624,128	755,172	未 払 費 用	42,702	29,324	34,610				
繰 延 税 金 資 産	41,043	32,548	41,043	未 払 法 人 税 等	160,508	57,481	219,000				
そ の 他	36,629	41,091	74,289	未 払 消 費 税 等	35,825	—	58,912				
貸 倒 引 当 金	△ 74,041	△ 42,682	△ 38,150	預 り 金	17,713	15,180	32,187				
固 定 資 産	3,629,262	3,666,934	3,630,821	賞 与 引 当 金	26,800	26,400	25,800				
有 形 固 定 資 産	3,013,082	3,045,738	3,017,147	役 員 賞 与 引 当 金	5,670	—	14,340				
建 物	289,458	301,868	288,385	製 品 保 証 引 当 金	21,600	18,100	22,100				
構 築 物	2,049	2,535	2,268	そ の 他	7,482	8,421	5,436				
機 械 及 び 装 置	127,833	23,313	82,940	固 定 負 債	708,077	674,459	697,906				
車両運搬具	8,669	10,443	8,340	退 職 給 付 引 当 金	347,730	321,822	341,404				
工具、器具及び備品	8,083	9,748	7,901	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	343,377	331,424	337,410				
土 地	2,530,836	2,530,836	2,530,836	そ の 他	16,969	21,212	19,090				
リース資産	20,202	24,242	22,222	負 債 合 計	2,535,506	2,185,558	2,683,253				
建 設 仮 勘 定	25,949	142,749	74,251								
無 形 固 定 資 産	11,676	14,119	12,892								
投 資 そ の 他 の 資 産	604,504	607,077	600,781								
投 資 有 価 証 券	109,804	151,933	162,969								
関 係 会 社 株 式	101,884	40,254	40,254								
繰 延 税 金 資 産	194,437	189,077	176,609								
そ の 他	198,377	225,812	220,947								
資 产 合 计	10,810,799	9,124,333	9,948,130								
負 債・純資産合計	10,810,799	9,124,333	9,948,130								

損益計算書

単位：千円（未満切り捨て）			
科 目	当 中 間 期 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	前 中 間 期 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	前 期 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)
売 上 高	2,923,455	1,829,820	5,252,909
売 上 原 価	1,496,145	974,988	2,819,699
売 上 総 利 益	1,427,309	854,831	2,433,209
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	955,111	828,094	1,762,061
営 業 利 益	472,197	26,736	671,148
営 業 外 収 益	3,184	128,901	165,792
営 業 外 費 用	54,057	3,528	8,006
経 常 利 益	421,324	152,109	828,934
特 別 損 失	—	—	139,873
税引前中間(当期)純利益	421,324	152,109	689,060
法人税、住民税及び事業税	146,492	51,429	266,853
法 人 税 等 調 整 額	—	—	4,944
中 間 (当期) 純 利 益	274,832	100,679	417,263

キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	前 中 間 期 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	前 期 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,832	382,068	167,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,864	△ 54,965	△ 108,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	759,821	△ 146,486	△ 148,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 17,097	82,342	106,070
現金及び現金同等物の増減額	1,553,692	262,959	16,036
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,370	1,247,333	1,247,333
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,817,063	1,510,293	1,263,370

Point ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

プラス要因：売上債権の減少665,401千円、税引前中間純利益421,324千円、減価償却費49,658千円、貸倒引当金の増加35,890千円。

マイナス要因：法人税等の支払額203,613千円、仕入債務の減少51,179千円、たな卸資産の増加45,551千円、未払消費税等の減少23,086千円。

Point ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

プラス要因：定期預金の払戻による収入1,739,243千円。マイナス要因：定期預金の預入による支出1,743,205千円、関係会社株式の取得による支出61,630千円、有形固定資産の取得による支出34,437千円。

Point ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

プラス要因：株式の発行による収入888,467千円。マイナス要因：配当金の支払126,605千円。

Point ▶ 売上高

電子部品分野の高周波デバイス向けエッティング装置の販売が国内、海外ともに好調。売上高は前年同期比59.8%増の2,923,455千円。国内の売上高は、前年同期比70.2%増の2,231,596千円。海外の売上高は、前年同期比33.4%増の691,858千円。

Point ▶ 販売費及び一般管理費

前年同期比15.3%増の955,111千円となったが、売上高の増加により販管費率は前年同期の45.3%から32.7%へ12.6ポイントダウン。

Point ▶ 営業外費用

円高による外貨預金等の為替差損が34,269千円発生。

Point ▶ 中間純利益

売上増と利益率の改善により、中間純利益は前年同期比173.0%増の274,832千円。

○次世代パワーデバイス向け装置を強化

当社は、グリーンエレクトロニクスの要として近年期待されているSiC（炭化ケイ素）やGaN（窒化ガリウム）などの次世代パワーデバイスのゲート酸化膜形成用の原子層堆積（ALD：Atomic Layer Deposition）装置『AL-1』を『セミコン・ジャパン2015』で紹介し、販売を開始いたしました。

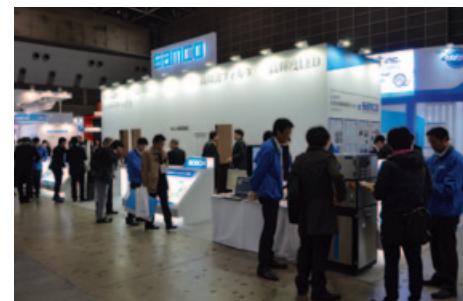
また、12月1日付でスウェーデンのSiCエピタキシャル成膜装置メーカーのEpiluvac ABと同社製品のグローバルな販売代理店契約（日本、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピンは独占契約）を締結しました。

これらの製品の販売開始により、次世代パワーデバイス向け製品のラインナップを充実させ、同分野のリーディングカンパニーを目指してまいります。



原子層堆積(ALD)装置『AL-1』

○セミコン・ジャパン2015に出展



セミコン・ジャパン2015 当社ブース

○第二生産棟（仮称）の着工

当社は、京都市伏見区の本社社屋の近接地（竹田藁屋町68番地、69番地）において第二生産棟（仮称）の建設を進めており、1月15日に地鎮祭を行いました。

第二生産棟の建設は、京都市が企業立地の促進及び京都経済の活性化を図るために創設しました『京都市企業立地促進助成制度』の対象事業に指定されております。

竣工は5月末を予定しております。



第二生産棟の地鎮祭

■会社概要

商 号 サムコ株式会社
英 文 社 名 SAMCO INC.
設 立 昭和54年（1979年）9月
事 業 内 容 半導体等電子部品製造装置の製造、販売及び輸出入
資 本 金 1,663,687,288円
従 業 員 数 172名
本 社 〒612-8443 京都市伏見区竹田藁屋町36番地
TEL(075)621-7841 FAX(075)621-0936
国 内 拠 点 本社（京都）、東日本営業部（東京）、
東海支店（愛知）、つくば営業所（茨城）、
福岡営業所（福岡）
海 外 拠 点 米国（カリフォルニア・ニューヨーク）、台湾、
シンガポール、中国（上海・北京）、韓国、
ベトナム
研 究 拠 点 本社研究開発センター（京都）、
オプトフィルム研究所（米国）、
英國ケンブリッジ研究所

■役員

代表取締役会長兼社長	辻 理
取締役副社長執行役員	石川 詞 念 夫
取締役常務執行役員	川 邁 史
取締役執行役員	山 葉 隆 久
社外取締役	竹之内 聰一郎
常勤監査役	村 上 正 紀
社外監査役	杉 田 定 大
執行役員	山 田 史 郎
	辻 村 茂
	木 村 隆 之
	小 林 弘 明
	久 保 川 泰 彦
	関 伸 修
	上 田 泰 照
	ピーター・ウッド
	外 山 信 一

■株式の状況

発行可能株式総数 14,400,000株
発行済株式の総数 8,042,881株
株主数 10,079名

■大株主の状況

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
辻 理	1,814,507	22.6
サムコエンジニアリング㈱	920,282	11.4
サムコ従業員持株会	202,538	2.5
辻 一美	201,465	2.5
辻 猛	201,215	2.5
㈱三菱東京UFJ銀行	129,600	1.6
京都中央信用金庫	120,000	1.5
立田 利明	103,899	1.3
三菱UFJキャピタル㈱	102,931	1.3
CBNY- GOVERNMENT OF NORWAY	89,680	1.1

■所有者別株式分布状況

